



# 時代の変化に対応する警察活動推進体制の整備

【提案・要望先】総務省、国家公安委員会、警察庁

## 1. 提案・要望内容

### (1) 総合的な高齢者対策のための体制強化

- 高齢者を事件・事故から守り、支援するための総合的対策を推進する体制を構築
  - ・ 認知症が疑われる高齢運転者への対応や、運転を支援するための体制強化
  - ・ 孤独死等、解剖が必要な事案に係る死因究明体制の構築

### (2) 子ども・女性を犯罪等から守るための体制強化

- 若年者人口の比率が大都市圏に匹敵する本県において、増加傾向にある人身安全関連事案は、初期段階から継続的に抑止・捜査の両面を推進する体制が必要
  - ・ 警察署の初期的対処を24時間体制で支援するための専従捜査体制の強化

### (3) 安全なサイバー空間確保のための体制強化

- サイバー空間の脅威から県民・企業を守るための抑止・検挙体制の拡充
  - ・ 県民や企業の被害防止を進めるための啓発・指導體制の強化
  - ・ 増加傾向にあるサイバー犯罪を徹底検挙するための捜査・解析体制の増強

## 2. 提案・要望の理由

警察官1人あたりの業務負担が全国上位（人口負担2位等）であり、人的基盤強化が必要であるほか、近年の情勢変化により更なる課題に対応する体制整備が急務

### (1) 総合的な高齢者対策へのニーズ

高齢者の増加に伴い、特殊詐欺被害や孤独死等への対応が必要であるほか、特に、車での移動が不可欠な本県においては、高齢者事故防止のため、改正道交法に基づく手続の着実な実施や免許返納者を支援するための総合的な対策が必要

### (2) 若年者比率の高い年齢構成

本県は、DVや虐待の被害者となりやすい若年女性や未成年者の比率が高く、同種事案はここ数年増加傾向にあるほか、“家庭内”という隠れ蓑で繰り返される性質上、継続対応するための体制が不可欠

### (3) サイバー対策の必要性が高い県勢

スマホ所有率が高いなど、ITとの親和性が高い本県の情勢を踏まえ、安全・安心なサイバー空間の構築に向けた取組を総合的に推進する体制が不可欠

## (本県の取組状況と課題)

### ○ 警察活動推進体制強化のための取組

#### 内部検出による体制強化

- (1) 検視官の増強
- (2) 警察本部当直員の増員による対処体制の強化
- (3) サイバー犯罪対策課の新設と体制の強化

#### 人員不足をカバーするための資機材の導入・研修による対処能力の向上

- (1) 「臨時適性検査管理システム」の構築による処理能力の向上
- (3) 全署にスマホ解析資機材を導入、民間企業による高度なサイバー研修の実施

#### 関係機関・ボランティア等との協働による取組強化

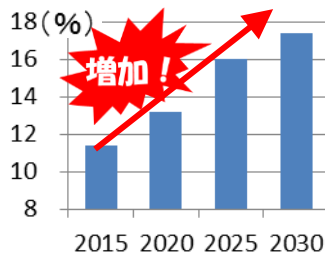
- (1) 地元医大等を中心とした死因究明等推進協議会の設置
- (3) 大学(データサイエンス学部)との協定による人材育成及び専門的知見の活用

しかし、  これらの取組だけでは根本的な解決は困難

### ○ 警察活動推進体制強化における課題

- (1)～(3) 時代の変化に伴う本県の新たな課題への根本的な対応が必要

[人口に占める高齢者の割合]



[臨時適性検査の範囲拡大]

平成 27 年 23 件 → 平成 30 年 約 850 件

[滋賀独自の取組]

- ・免許返納者情報を市町に提供
- ・検査対象者全員と面談
- ・高齢者講習の予約補助

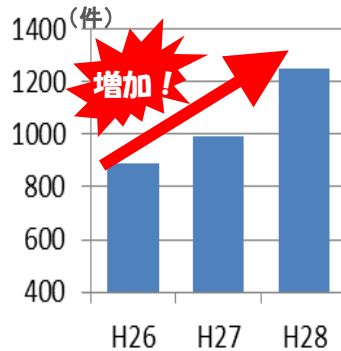
[15～29歳の女性比率]

6位 14.8%

[未成年の比率]

2位 19.7%

[DV・ST事案の発生件数]

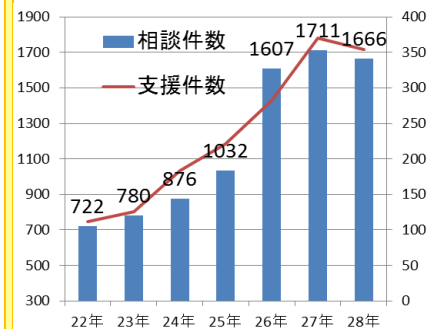


[インターネット回線の世帯普及率]

1位 64.7%

※光回線 (F T T H)

[相談・データ解析支援件数]



※いずれも急増した後、高止まり

- サイバー事案やDV・ストーカー事案、高齢者の事件・事故等は今後も増え続けると予想され、本件独自の取り組みだけでは対応が困難に！！

### ★ 全国的に人口が減少する中、本県の人口は現水準を維持すると試算

警察官一人当たりの負担人口を全国平均とするには600人の増員が必要！

### SDGsとの関連

- 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者数を半減させることに寄与(目標3)
- すべての女性および女児に対する公共・私的空間における暴力の撲滅に寄与(目標5)
- 子どもに対する虐待ならびにあらゆる形態の暴力および拷問の撲滅に寄与(目標16)